

国際物流シンポジウム～「民力」による関西の再生～ 開催結果概要報告

○概要

昨年10月17日、全国で初めて神戸港埠頭株式会社及び大阪港埠頭株式会社が特例港湾運営会社として指定され、12月末に運営を開始している。また、昨年4月1日には「新関西国際空港株式会社」が設立され、7月1日より関西国際空港と大阪国際空港の統合運営を開始している。

民間の能力を活用した「阪神港」及び「関西国際空港」の機能強化により、我が国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化を図るため、各運営主体に何が求められているか、また、経済界や行政、その他関係者が今後果たすべき役割等について議論することを目的として、本シンポジウムを開催した。

○主催：関西経済連合会、国土交通省近畿地方整備局

後援：国際物流戦略チーム

○日時・場所

平成25年3月13日（水）15:00～17:15 大阪国際交流センター 大ホール

○出席者

聴講者 約850名

○プログラム

1. 開会挨拶：森 詳介 関西経済連合会会長
2. 特別講演：「アジアダイナミズムと日本、そして関西の活性化に向けて」
寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所 理事長
多摩大学 学長
株式会社三井物産戦略研究所 会長
3. パネルディスカッション：「「民力」による、これからの関西の国際物流を語る」
コーディネーター 黒田 勝彦 神戸大学名誉教授
パネリスト（50音順）安藤 圭一 新関西国際空港株式会社代表取締役社長
犬伏 泰夫 神戸港埠頭株式会社代表取締役社長
高橋 進 株式会社日本総合研究所 理事長
経済財政諮問会議 民間議員



寺島実郎氏による特別講演



パネルディスカッション風景



コーディネーター 黒田氏 1

国際物流シンポジウム～「民力」による関西の再生～

開催結果概要報告

■シンポジウムの状況

○開会挨拶



森 詳介 関西経済連合会会長

空港、港湾のみならず、道路まで含めて、産業競争力の強化に直結するような物流のあるべき姿を、今一度考える必要がある。行政財産の貸付や税制などの優遇措置を受けつつ、関空と阪神港において、「民」の力を活かした効率運営と国際競争力の強化を図っていく必要がある。

○特別講演



寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所 理事長

多摩大学 学長

株式会社三井物産戦略研究所 会長

シンガポールモデルを一つの参考に、後背地構造を、従来の産業に頼る構造からヒト・モノ・カネを惹きつける新しい分野に構築し直す必要があり、それが港湾や空港を活かす上でのカギ。また、総合的な交通体系の整備を関西全域で戦略的に構想、実施し、広域連携によるシームレスな物流を実現する必要がある。

○パネルディスカッション



黒田 勝彦 神戸大学名誉教授

関西背後地の産業を育て、新たな力を創出する必要があるとともに、関西の持っている民の力とは何かということについて、知恵を出す必要がある。既存の公共財をうまく活用するとともに、新たなビジネスモデルを構築するよう努力すべき。



犬伏 泰夫 神戸港埠頭株式会社代表取締役社長

今後は大阪港埠頭(株)と経営統合することとしており、それぞれの強みを活かしたポートセールスに取り組んでいく。当社は港の役割の一部を担っているが、今後は港の運営について、港の関係者が一丸となって考えていく必要がある。国において、公設民営化の推進、低廉な貸付料の設定、阪神港への重点投資などの戦略的支援を実施してもらうことによって、阪神港の機能強化を図り、国際競争力を持つターミナルの実現を図りたい。



安藤 圭一 新関西国際空港株式会社代表取締役社長

両空港を運営する権利を売却するコンセッションによって、会社の財務を健全化するとともに、民間の視点を取り入れた運営を実現していく。今後は、顧客の皆様にとどのようなことをすれば満足いただけるかを考え、民の視点を取り入れた空港の運営に取り組んでいきたい。長期的には、港湾と空港を一体的に運営するポートオーソリティについても検討する必要がある。



高橋 進 株式会社日本総合研究所 理事長

経済財政諮問会議 民間議員

日本の経済は短期的には悪くないが、長期的に見ると政府の経済対策の効果が薄れると予想され、不透明な状況。インフラの維持管理費は今後増えていく見通しであることから、公共投資の在り方について考えていくべき。既存施設の有効活用、民間のノウハウを活用したインフラ管理コストの低減等の取組を行うことが必要。今後は、阪神港と関空が日本経済の起爆剤になると考えており、そのためにも選択と集中の考え方が不可欠。